

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社オートウェーブ
【英訳名】	AUTOWAVE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣岡 大介
【本店の所在の場所】	千葉県稲毛区宮野木町1850番地
【電話番号】	043-250-2669
【事務連絡者氏名】	取締役法務部長兼IR部長 廣岡 耕平
【最寄りの連絡場所】	千葉県稲毛区宮野木町1850番地
【電話番号】	043-250-2669
【事務連絡者氏名】	取締役法務部長兼IR部長 廣岡 耕平
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間	第21期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	10,314,438	8,421,741	3,435,225	2,961,331	13,294,639
経常利益又は経常損失() (千円)	376,992	136,227	22,971	65,721	535,998
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	647,206	502,635	267,672	37,854	895,015
純資産額(千円)	-	-	1,797,306	1,698,900	2,201,547
総資産額(千円)	-	-	10,510,633	10,446,721	10,365,186
1株当たり純資産額(円)	-	-	169.40	126.30	163.67
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	89.47	37.37	25.25	2.81	106.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	17.1	16.3	21.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	696,423	49,496	-	-	719,560
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	7,543	57,575	-	-	173,633
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	462,867	1,379	-	-	926,402
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	256,434	425,048	530,740
従業員数(人)	-	-	525	391	430

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第21期及び第21期第3四半期連結累計(会計)期間については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。第22期第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第22期第3四半期連結会計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	391	(86)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. () は外書きで嘱託及びアルバイト人員であり、労働時間を8時間に換算し、11月16日から12月15日の総労働時間に基づき算出した人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	317	(83)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. () は外書きで嘱託及びアルバイト人員であり、労働時間を8時間に換算し、11月16日から12月15日の総労働時間に基づき算出した人数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社は一般の不特定多数の顧客を相手とする小売業であり、店舗陳列商品の販売が原則であるため、該当事項はありません。

(3) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
オーディオ・ビジュアル	577,167	26.7	75.2
タイヤ・ホイール	670,342	31.0	93.8
車内・車外用品	204,218	9.5	68.4
モータースポーツ	79,748	3.7	64.7
オイル・バッテリー	157,788	7.3	89.1
カービューティ・ピットサービス	228,183	10.6	88.8
その他	242,927	11.2	272.6
合計	2,160,376	100.0	89.0

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. その他には、車販売事業の商品仕入実績184,285千円が含まれております。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の売上実績を、品目別、店舗別に示すと、次のとおりであります。

a. 品目別売上高

品目	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
オーディオ・ビジュアル	595,638	20.1	70.5
タイヤ・ホイール	815,596	27.5	89.6
車内・車外用品	247,107	8.4	68.8
モータースポーツ	110,910	3.8	68.6
オイル・バッテリー	311,043	10.5	78.8
カービューティ・ピットサービス	652,564	22.0	94.6
その他	228,470	7.7	307.1
合計	2,961,331	100.0	86.2

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. その他には、車販売事業の売上実績168,326千円が含まれております。

b. 店舗別売上高

店舗	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
宮野木店	716,527	24.2	111.4
富里店	334,562	11.3	99.3
茂原店	145,555	4.9	87.8
上総君津店	112,362	3.8	99.0
柏沼南店	650,710	22.0	105.0
浜野店	264,217	8.9	95.1
あさひ店	57,533	1.9	63.8
その他2店舗計	14,783	0.5	100.7
千葉県小計	2,296,254	77.5	101.5
美女木店(埼玉県)	270,641	9.1	88.2
新山下店(神奈川県)	242,710	8.2	82.5
ニューポート店(茨城県)	117,109	4.0	79.2
その他府県小計	630,461	21.3	84.2
小売計	2,926,716	98.8	89.6
卸売その他	34,614	1.2	20.4
合計	2,961,331	100.0	86.2

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

(1) 事業等のリスク

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続の経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローについても4期連続してマイナスとなりました。当第3四半期連結累計期間においても、経常損失、四半期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。また、資金面においては平成22年5月31日に全ての協定金融機関と「債権者間協定書」を締結したことで、平成23年7月31日までの資金支援を受けておりますが、その後も継続して資金支援を得られるか不透明な状況にあります。

当該状況により、現時点では継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、エコカー減税等の経済対策により、一部では緩やかな景気回復の動きが見られました。しかしながら、依然として続く雇用情勢に加え、経済対策の打ち止めによる影響等から、消費者の節約傾向は解消されず、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、前事業年度に行った経費削減策を継続させながら、当社グループ内で成長を続ける車販売事業と車検事業へ大規模なリソース集中を行い、カー用品事業の落込みに歯止めをかけながら収益構造の転換を行う内容を骨子とした「平成22年度経営計画」に着手しておりましたが、第2四半期連結累計期間の業績から、更なる経営計画の改善が必要となりました。そこで、収益改善と経費圧縮からなる「平成22年度修正経営計画」を策定し、粗利額の改善、経費削減、テナント収入の増加、並びに経営資源の成長分野への集中加速に着手しております。

商品別の売上高につきましては、車検事業が既存店前期比107.8%、車販売事業が既存店4店舗にて本格的に開始したことにより既存店前期比240.6%、板金事業が既存店前期比126.0%となるなど、堅調に推移いたしました。しかしながら、その他の事業につきましては、消費低迷により売上高が減少しており、既存店前期実績を割り込む形となったため、全体の売上高については、修正経営計画の水準には至ったものの、既存店前期比5.4%の減収となりました。

商品別の粗利額につきましては、車検事業で既存店前期比106.4%、車販売事業で既存店前期比191.0%、板金事業で111.4%となり売上高とともに好調に推移いたしました。その他の事業につきましては、売上高の影響を受け粗利額も減少しており、全体の粗利額についても、修正経営計画の水準には至ったものの、既存店前期比4.9%の減益となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、既存店前期比162百万円の削減となり、10月に管理部門を中心とした25名の希望退職者を募り、22名が応募して退職したことにより、主要な経費削減計画を完了させております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間における売上高は2,961百万円（前期比13.8%減少）、経常利益は65百万円（前期比88百万円改善）、四半期純利益は37百万円（前期比305百万円改善）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、425百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して120百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、172百万円（前年同期は362百万円の支出）となりました。主な収入要因としては、税金等調整前四半期純利益37百万円、減価償却費66百万円の計上及び仕入債務の増加462百万円によるものであり、一方で、主な支出要因としては、売上債権の増加158百万円やたな卸資産の増加266百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、51百万円（前年同期は32百万円の支出）となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入32百万円、賃貸不動産売却に伴う原価振替額25百万円があったものの、敷金及び保証金の差入による支出79百万円、預り保証金の返還による支出18百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、1百万円（前年同期は478百万円の収入）となりました。

(3) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は10,446百万円となり、前連結会計年度末比81百万円の増加、負債は8,747百万円となり、前連結会計年度末比584百万円の増加、純資産は1,698百万円で、前連結会計年度末比502百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比4.9ポイント減の16.3%となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは「2. 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループは「平成22年度経営計画」を実行しておりましたが、第2四半期連結累計期間の業績から、更なる経営計画の改善が必要となりました。そこで、収益改善と経費圧縮からなる「平成22年修正経営計画」を策定し、粗利額の改善、経費削減、テナント収入の増加、並びに、経営資源の成長分野への集中を加速しております。この修正計画に基づき、経費削減につきましては、管理部門を中心とした25名の希望退職者を募り、22名が応募して退職したことにより、主要な経費削減計画を完了させております。

来年度につきましては、「営業キャッシュ・フローでの運営体制の確立」等を基本方針とし、継続的な資金支援を織り込んだ「平成23年度経営計画」を策定中であります。これらの対応策による損益見通しでは、今後一年間の資金繰りに問題はありますが、平成23年7月31日以降に関しては、全金融機関と当社との間で「債権者間協定書」の再締結を通じた継続的な資金支援を依頼しております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,800,000
計	19,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,451,000	13,451,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式100株
計	13,451,000	13,451,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	13,451,000	-	1,418,675	-	1,579,319

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,450,000	134,500	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	13,451,000	-	-
総株主の議決権	-	134,500	-

（注）「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株（議決権の数25個）含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社オートウェーブ	千葉県稲毛区宮野木町1850番地	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	343	278	297	157	157	168	119	104	98
最低（円）	233	213	122	129	88	101	83	71	83

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	法務部長兼IR部長	法務部長	廣岡 耕平	平成22年7月10日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	425,048	530,740
受取手形及び売掛金	470,985	312,547
商品及び製品	960,768	712,444
その他	184,821	292,865
貸倒引当金	819	587
流動資産合計	2,040,804	1,848,011
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,916,089	4,835,974
減価償却累計額	1,630,056	1,579,803
建物(純額)	3,286,033	3,256,171
土地	2,512,186	2,512,186
その他	1,201,302	1,468,475
減価償却累計額	952,067	1,056,622
その他(純額)	249,234	411,853
有形固定資産合計	6,047,454	6,180,210
無形固定資産	40,774	49,691
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,243,821	2,214,720
その他	88,682	74,930
貸倒引当金	42,863	39,237
投資その他の資産合計	2,289,640	2,250,414
固定資産合計	8,377,868	8,480,315
繰延資産	28,047	36,859
資産合計	10,446,721	10,365,186
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,003,127	698,518
短期借入金	116,037	7,752
未払法人税等	9,424	25,662
賞与引当金	12,050	7,330
ポイント引当金	22,145	21,576
訴訟損失引当金	22,000	51,000
事業構造改善引当金	22,100	88,786
その他	516,868	538,817
流動負債合計	1,723,751	1,439,443
固定負債		
長期借入金	5,091,024	5,197,917
資産除去債務	402,854	-
長期預り敷金保証金	1,251,143	1,296,027
その他	279,047	230,250
固定負債合計	7,024,068	6,724,195
負債合計	8,747,820	8,163,639

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,418,675	1,418,675
資本剰余金	1,579,319	1,579,319
利益剰余金	1,298,937	796,302
自己株式	155	143
株主資本合計	1,698,900	2,201,547
純資産合計	1,698,900	2,201,547
負債純資産合計	10,446,721	10,365,186

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,314,438	8,421,741
売上原価	6,989,005	5,736,140
売上総利益	3,325,433	2,685,601
販売費及び一般管理費	3,887,210	2,962,056
営業損失()	561,777	276,455
営業外収益		
附随業収入	484,472	500,837
受取手数料	95,268	80,222
その他	80,563	59,040
営業外収益合計	660,305	640,099
営業外費用		
支払利息	94,945	91,447
附随業原価	375,835	393,015
その他	4,738	15,409
営業外費用合計	475,519	499,872
経常損失()	376,992	136,227
特別利益		
固定資産売却益	-	4,383
貸倒引当金戻入額	5,400	-
事業構造改善引当金戻入額	1,688	-
訴訟損失引当金戻入額	-	23,060
特別利益合計	7,088	27,443
特別損失		
固定資産除却損	7,783	55,729
投資有価証券評価損	2,763	-
貸倒引当金繰入額	26,496	-
減損損失	120,245	21,639
事業構造改善引当金繰入額	93,287	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	192,499
その他	3,242	44,048
特別損失合計	253,818	313,916
税金等調整前四半期純損失()	623,722	422,700
法人税、住民税及び事業税	25,602	8,515
法人税等調整額	2,117	76,210
過年度法人税等戻入額	-	4,791
法人税等合計	23,484	79,934
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	502,635
四半期純損失()	647,206	502,635

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,435,225	2,961,331
売上原価	2,313,486	1,991,186
売上総利益	1,121,738	970,144
販売費及び一般管理費	1,218,422	953,698
営業利益又は営業損失()	96,683	16,446
営業外収益		
附随業収入	170,699	163,994
受取手数料	28,851	28,167
その他	37,646	20,413
営業外収益合計	237,197	212,575
営業外費用		
支払利息	31,724	30,490
附随業原価	128,995	126,933
その他	2,764	5,876
営業外費用合計	163,485	163,300
経常利益又は経常損失()	22,971	65,721
特別利益		
固定資産売却益	-	4,383
訴訟損失引当金戻入額	-	23,060
特別利益合計	-	27,443
特別損失		
固定資産除却損	-	46,103
貸倒引当金繰入額	26,496	-
減損損失	120,245	-
事業構造改善引当金繰入額	93,287	-
その他	1,366	9,766
特別損失合計	238,662	55,869
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	261,633	37,295
法人税、住民税及び事業税	6,364	2,838
法人税等調整額	326	3,398
法人税等合計	6,038	559
少数株主損益調整前四半期純利益	-	37,854
四半期純利益又は四半期純損失()	267,672	37,854

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	623,722	422,700
減価償却費	292,664	212,457
減損損失	120,245	21,639
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,132	3,858
受取利息及び受取配当金	3,007	4,140
支払利息	94,945	91,447
売上債権の増減額(は増加)	29,985	158,437
たな卸資産の増減額(は増加)	140,933	246,842
仕入債務の増減額(は減少)	126,534	304,609
賞与引当金の増減額(は減少)	55,214	4,720
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	569
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	29,000
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	66,930	52,926
リース資産減損勘定取崩額	34,876	47,583
投資有価証券評価損益(は益)	2,763	-
固定資産除売却損益(は益)	7,672	51,346
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	192,499
未払消費税等の増減額(は減少)	108,818	108,760
前受金の増減額(は減少)	243,267	12,298
その他	49,172	58,298
小計	556,108	76,275
利息及び配当金の受取額	2,940	4,140
利息の支払額	114,632	115,505
法人税等の支払額	28,622	14,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	696,423	49,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	904,100	40,834
有形固定資産の売却による収入	1,697	-
資産除去債務の履行による支出	-	20,418
賃貸資産売却に伴う原価振替額	135,814	116,733
無形固定資産の取得による支出	5,420	7,677
固定資産の除却による支出	-	7,669
定期預金の増減額(は増加)	-	10,050
敷金及び保証金の差入による支出	150,302	208,701
敷金及び保証金の回収による収入	102,112	173,332
預り保証金の返還による支出	54,424	56,099
預り保証金の受入による収入	869,575	3,900
その他	2,495	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,543	57,575

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	3,800	8,608
長期債務の返済による支出	12,628	-
株式の発行による収入	477,892	-
新株予約権の発行による収入	1,500	-
その他	95	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	462,867	1,379
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	241,099	105,692
現金及び現金同等物の期首残高	497,533	530,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 256,434	1 425,048

【継続企業の前提に関する注記】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
<p>当社グループは、前連結会計年度まで4期連続の経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローについても4期連続してマイナスとなりました。当第3四半期連結累計期間においても、経常損失、四半期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。また、資金面においては、平成22年5月31日に全ての協定金融機関と「債権者間協定書」を締結したことで、平成23年7月31日までの資金支援を受けておりますが、その後も継続して資金支援を得られるか不透明な状況にあります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>当社グループは、「平成22年度経営計画」を実行しておりましたが、第2四半期連結累計期間の業績から、更なる経営計画の改善が必要となりました。そこで、収益改善と経費圧縮からなる「平成22年度修正経営計画」を策定し、粗利額の改善、経費削減、テナント収入の増加、並びに、経営資源の成長部門への集中を加速しております。この修正計画に基づき、経費削減につきましては、管理部門を中心とした25名の希望退職者を募り、22名が応募して退職したことにより、主要な経費削減計画を完了させております。来年度につきましては、「営業キャッシュ・フローでの運営体制の確立」等を基本方針とし、継続的な資金支援を織り込んだ「平成23年度経営計画」を策定中であります。これらの対応策による損益見通しでは、今後一年間の資金繰りに問題はありますが、平成23年7月31日以降に関しては、全金融機関と当社との間で「債権者間協定書」の再締結を通じた継続的な資金支援を依頼しております。</p> <p>当社グループは、これらの対応策を実行中ですが、事業環境の悪化や収益化体質への転換が進まない場合もあり、また、全金融機関と平成23年7月31日以降の資金支援について協議を行ないながら進めていくという状況であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。</p>	

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、株式会社シーエムサウンド及び株式会社ばるくるを提出会社が吸収合併したため、第1四半期連結会計期間より連結子会社が4社から2社に減少しております。</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失は7,113千円、経常損失は12,428千円、税金等調整前四半期純損失は204,927千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は415,826千円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「ポイント引当金の増減額(は減少)」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「ポイント引当金の増減額(は減少)」は6,290千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表) 前第3四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「ポイント引当金」は、ポイント引当金の会計処理に関する慣行が定着してきたことを踏まえ、「ポイント引当金」として区分表示することといたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「ポイント引当金」は21,395千円であります。
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法を採用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び手当 1,408,278千円	従業員給料及び手当 1,066,434千円
賃借料 802,781千円	賃借料 637,164千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び手当 461,907千円	従業員給料及び手当 342,725千円
賃借料 263,471千円	賃借料 207,591千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 256,434	現金及び預金勘定 425,048
現金及び現金同等物 256,434	現金及び現金同等物 425,048
2 重要な非資金取引の内容 プロラタ返済に基づく短期借入金から長期借入金への振替額 141,367千円	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 13,451,000株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 210株

3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当連結グループは自動車用品販売事業の単一事業となっており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当連結グループは自動車用品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 126.30円	1株当たり純資産額 163.67円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 89.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 37.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失() (千円)	647,206	502,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	647,206	502,635
期中平均株式数(千株)	7,234	13,450
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第2回新株予約権 150個 1,500千株 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 25.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	267,672	37,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	267,672	37,854
期中平均株式数(千株)	10,600	13,450
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第2回新株予約権 150個 1,500千株 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社オートウェーブ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 栄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートウェーブの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オートウェーブ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度まで3期連続の経常損失、当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローについても3期連続してマイナスとなり、当第3四半期連結累計期間においても、経常損失、四半期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっている。資金面においては、金融機関から平成22年7月31日以降も継続して資金支援を得られるか不透明な状況にある。こうした状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年1月21日に新株予約権の一部が行使された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社オートウェーブ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原隆志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 栄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートウェーブの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オートウェーブ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度まで4期連続の経常損失、当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローについても4期連続してマイナスとなり、当第3四半期連結累計期間においても、経常損失、四半期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっている。資金面においては、金融機関から平成23年7月31日以降も継続して資金支援を得られるか不透明な状況にある。こうした状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

2. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。